

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

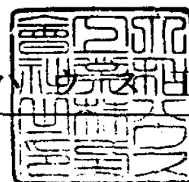
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月 1日
(第41期) 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月30日提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 毅



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座1丁目5番16号 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 専務取締役
財務・経理担当 五 百 蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 電話番号 東京(274)代表0311

連絡者 東京支社経理部長 長 野 忠 義

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区加納町5丁目39番地
大和ハウス工業株式会社横浜支店	横浜市中区弁天通6丁目85番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注工事高及び工事施工高の状況	11
第 4. 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	14
第 5. 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	23
(3) 利益金処分計算書	27
(4) 附属明細表	28
2. 主な資産、負債および収支の内容	36
(1) 資 産 の 部	36
(2) 負 債 の 部	38
3. 資金繰状況	41
4. そ の 他	41
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	42
1. 親会社に関する事項	42
2. 子会社に関する事項	42
3. 連結財務諸表に関する事項	42
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年4月1日	1,362,136 千円	14,983,494 千円	無 償 株主割当(1:0.1)
昭和53年3月31日	56,193	15,039,687	転換社債の株式転換による
昭和54年3月31日	946	15,040,633	転換社債の株式転換による

(注) 当社は転換社債を発行しており、その残高及び転換価格は次のとおりです。

	(残 高)	(転換価格)
昭和55年3月31日現在	3,171,452 千円	541円
昭和55年5月31日現在	3,171,452 千円	541円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
755,000,000株	300,812,658株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	300,812,658株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌・新潟・広島・福岡各証券取引所	

(注) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第1部です。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,296株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1 人	66 人	96 人	579 人	183 人 (37人)	55,870人	56,795 人
所有株式数(イ)	11,419株	106,810,573株	5,620,285株	36,371,551株	1,766,306株 (267,372株)	150,232,524株	300,812,658株
発行済株式総数に対する(イ)割合	0 %	35.51 %	1.87 %	12.09 %	0.59 % (0.09%)	49.94 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	37人	17人	66人	75人	2,095人	5,577人	38,977人	9,951人	56,795 人
所有株式数(ロ)	134,755,930株	11,935,814株	13,083,995株	4,740,306株	29,260,739株	33,986,451株	71,448,672株	1,600,751株	300,812,658 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.06%	0.03 %	0.12 %	0.13 %	3.69 %	9.82 %	68.63%	17.52%	100 %
発行済株式総数に対する(ロ)割合	44.80%	3.97 %	4.35 %	1.57 %	9.73 %	11.30 %	23.75%	0.53%	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,024千株	4.66%
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	14,024	4.66
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	13,134	4.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	10,689	3.55
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	8,010	2.66
石 橋 信 夫		7,665	2.55
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,608	2.20
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,253	1.08
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	3,137	1.04
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	3,095	1.03
計		83,639	27.80

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決 算 年 月	昭和53年3月	昭和54年3月	昭和55年3月
1株当たり配当額	10円 (5円)	7円50銭 (5円)	7円50銭 ()
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	11円75銭	8円66銭	11円46銭
1株当たり純資産額	235円	234円	243円
配 当 性 向	85.24%	86.65%	65.46%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回次	第39期		第40期		第41期	
	決算年月	昭和53年3月		昭和54年3月		昭和55年3月	
	最高	553円		447円		395円	
	最低	383円		323円		251円	
当該事業年度中 最近6ヶ月間の 月別最高、最低 株価及び株式売 買高	月別	昭和54年			昭和55年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
	最高	307円	291円	291円	371円	365円	320円
	最低	254円	251円	268円	277円	310円	273円
	売買高	584千株	364千株	194千株	2,676千株	600千株	183千株

(注) 1. 最高、最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び売買高です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	石橋 信夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任 昭和48年10月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和53年 6月 大和工商リース株式会社取締役会長に就任(現) 昭和55年 6月 大和ハウス工業株式会社代表取締役会長に就任(現)	千株 7,665
代表取締役 社長	石橋 毅一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 昭和51年 6月 同上代表取締役副社長に就任 昭和55年 6月 同上代表取締役社長に就任(現)	217
代表取締役 副社長 [関東地区担当] [東京支社長]	上村 圭一 (昭和9年8月26日生) [住所隠蔽]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任 昭和50年 5月 同上常務取締役に就任 昭和52年 6月 同上専務取締役に就任 昭和55年 6月 同上代表取締役副社長に就任(現)	22
専務取締役 [総務・人事 経理・広報 関連会社 担当]	五百蔵 登 (昭和9年4月14日生) [住所隠蔽]	昭和32年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任 昭和52年 6月 同上専務取締役に就任(現)	41
専務取締役 [技術・設備 担当] 工学博士	東郷 武 (昭和13年3月20日生) [住所隠蔽]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任 昭和55年 6月 同上専務取締役に就任(現)	21
専務取締役 [住宅事業 担当] 中部・北信越地区 担当	森本 克巳 (昭和12年1月31日生) [住所隠蔽]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和48年11月 同上取締役に就任 昭和52年 6月 同上常務取締役に就任 昭和55年 6月 同上専務取締役に就任(現)	11
専務取締役 [流通店舗事業 担当] 近畿地区担当 大阪本店長	平山 修 (昭和11年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和31年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年 6月 同上取締役に就任 昭和53年11月 同上常務取締役に就任 昭和55年 6月 同上専務取締役に就任(現)	10
常務取締役 (海外事業担当)	河合 徳太郎 (昭和5年3月27日生) [住所隠蔽]	昭和45年 4月 在日カナダ大使館勤務 昭和45年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任(現)	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
常 務 取 締 役 〔資材・工場生産 担 当〕	窪 田 忠 勝 (昭和10年8月2日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和43年10月 同上竜ヶ崎工場長に就任 昭和47年11月 同上取締役就任 昭和52年 6月 同上常務取締役に就任(現)	千株 111
常 務 取 締 役 〔北海道・東北 地 区 担 当 札幌支店長〕	武 石 正 雄 (昭和10年2月18日生) [REDACTED]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年10月 同上札幌支店長に就任(現) 昭和51年 6月 同上取締役就任 昭和54年10月 同上常務取締役に就任(現)	11
常 務 取 締 役 〔関東地区担当〕	菅 原 辰 雄 (昭和3年6月25日生) [REDACTED]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 8月 同上建築事業本部工事管理指導部長に就任 昭和47年11月 同上取締役就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	23
常 務 取 締 役 〔特建事業担当 中国地区担当〕	阪 下 平 和 (昭和6年6月2日生) [REDACTED]	昭和31年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 同上本社特建事業部長に就任 昭和54年 6月 同上取締役就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	9
常 務 取 締 役 〔東京支社建築 事 業 部 長 関東地区担当〕	早 矢 仕 秀 幸 (昭和12年12月9日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 同上東京支社建築事業部長に就任 昭和54年 6月 同上取締役就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	10
取 締 役 相 談 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社常任顧問 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現) 昭和52年 7月 大和ハウス工業株式会社取締役会長に就任 昭和55年 6月 同上取締役相談役に就任(現)	133
取 締 役 〔中部地区担当 名古屋支店長〕	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 4月 同上奈良工場長に就任 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	22
取 締 役	福 島 勉 (昭和11年12月2日生) [REDACTED]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 同上静岡支店長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現) 昭和53年 4月 ダイワハウスコーポレーションオブカリフォルニア取締役社長に就任(現)	2
取 締 役 〔九州地区担当〕	山 下 勝 (昭和8年10月30日生) [REDACTED]	昭和34年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 4月 同上鹿児島支店長に就任 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	11
取 締 役 〔都市開発 事 業 担 当〕	田 中 正 二 郎 (昭和7年1月12日生) [REDACTED]	昭和39年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和49年10月 同上本社都市開発事業部営業部長に就任 昭和52年 6月 同上取締役に就任(現)	11

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 (営業推進部長)	菊 田 正 巳 (昭和10年6月19日生) [REDACTED]	昭和34年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社営業推進部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役役に就任(現)	千株 12
取 締 役 (西日本工事担当)	福 田 近 (昭和10年6月20日生) [REDACTED]	昭和37年 8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社工事第二部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役役に就任(現)	11
取 締 役 (経 理 部 長)	栗 田 淑 弘 (昭和11年11月18日生) [REDACTED]	昭和36年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年12月 同上本社経理部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役役に就任(現)	11
取 締 役 (近畿地区担当)	武 田 實 (大正15年2月3日生) [REDACTED]	昭和54年 7月 株式会社三菱銀行参与に就任(現) 昭和55年 5月 大和ハウス工業株式会社顧問に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	10
取 締 役 (四国地区担当)	蓮 池 寛 (昭和11年8月11日生) [REDACTED]	昭和32年 1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年 4月 同上四国支店長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	11
取 締 役 (神戸支店長)	石 橋 伸 康 (昭和25年4月26日生) [REDACTED]	昭和49年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社資材部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	82
常 任 監 査 役	山 口 昭 三 (昭和3年9月18日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年10月 同上分譲住宅事業本部長に就任 昭和52年 6月 同上監査役に就任(現)	7
監 査 役	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [REDACTED]	昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 昭和46年 5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 同上代表取締役社長に就任(現) 昭和52年 6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	2,493
監 査 役	山 崎 勲 (大正6年3月12日生) [REDACTED]	昭和49年 5月 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 昭和50年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現) 昭和53年12月 株式会社関西相互銀行代表取締役社長に就任(現)	14
計	27名		10,996

8. 従業員の状況

(1) 従業員

性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	4,068 人	31.8才	8.8年	201,713 円
女	506 人	23.7才	3.0年	98,972 円
計	4,574 人	30.8才	8.2年	190,013 円

④ 平均給与月額は、昭和55年3月の実際支給額より算出し、賞与およびその他の臨時給与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材、家具、家庭電気製品、美術工芸品、室内装飾品などの製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光・レジャー・体育・宿泊・飲食・流通・駐車・燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草・酒類・印紙切手・医薬品・飲食物・石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

但 上記の目的のうち、6.動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引、 8.損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業は、現在事業を行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和52年10月16日建設大臣許可（特－52）第5279号の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行っています。

当社の特色は、「建築の工業化」にあり、工業化住宅から、一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮によるコストの低減を図っています。

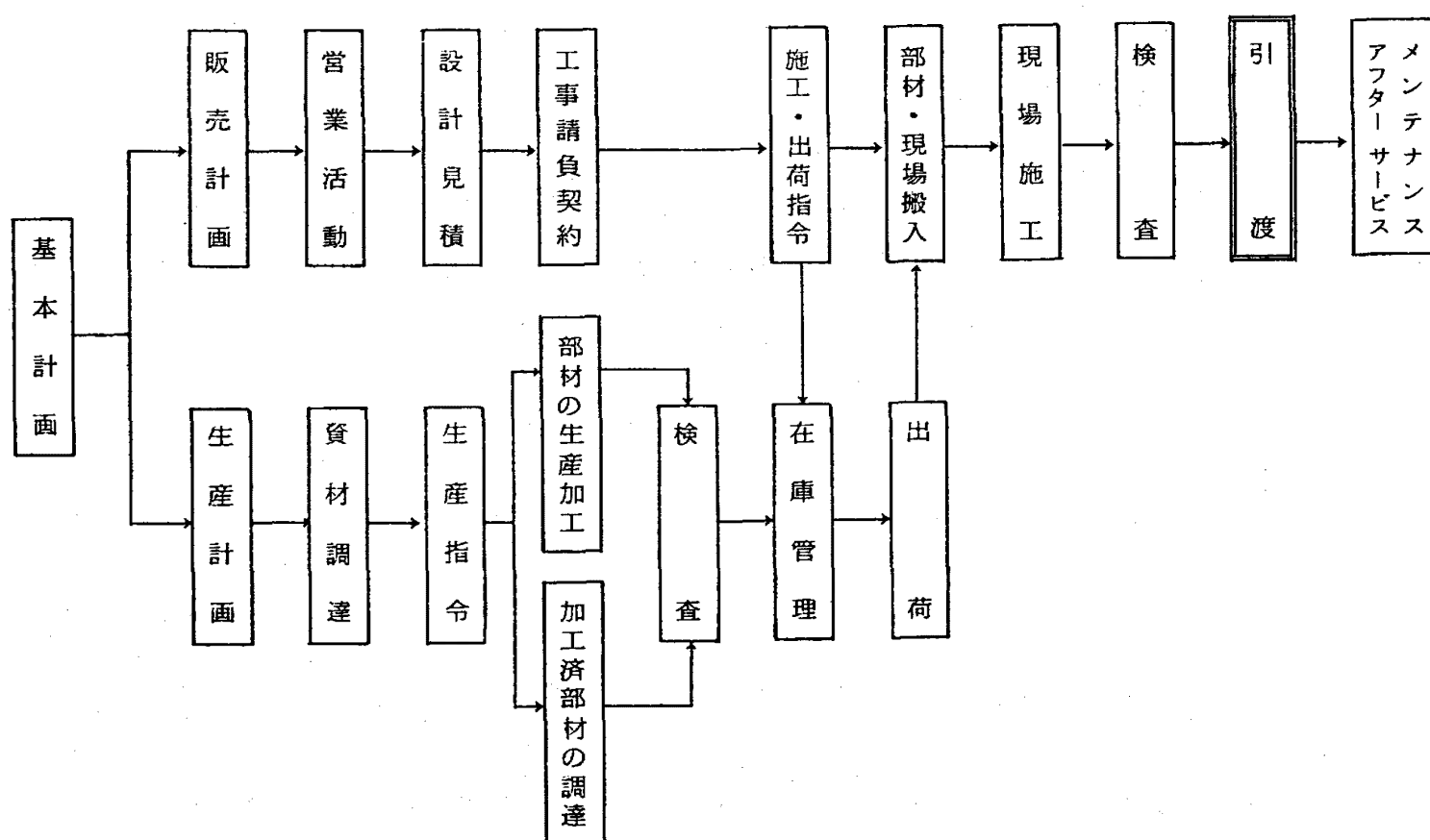
このほか、宅地建物取引業法により、昭和54年4月25日建設大臣(5)第245号の免許を受け、不動産に関する事業を行う都市開発事業部門を併設し、「建築と住まいと街づくり・生活環境づくり」の総合展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に1支社、31支店、25営業所、64出張所、13工場を配置しています。

営業品目の概要ならびに事業部門別のウェイトは次のとおりであります。

事業部門	営業品目	売上高構成比	
		第40期	第41期
建築部門	工業化住宅及び一般建築	%	%
	一般住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート、その他） 流通センター、一般店舗及び金融機関店舗、事務所、 工場、食堂、その他	86.2	88.2
都市開発部門 （不動産部門）	宅地の開発及び販売	13.8	11.8
計		100	100

主要製品（ダイワハウス）の生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国経済は、民間設備投資や個人消費の着実な伸びを中心にして比較的堅調に推移いたしましたものの、その後原油価格の相次ぐ高騰や円相場の急落により卸売物価が著しく騰勢を強め、消費者物価への悪影響が懸念されるにいたり、数次に亘る金融引締め策が実施される等景気の先行きは予断を許さない状況下にありました。

当業界につきましては、住宅金融公庫の融資わく拡大、限度額のアップ等財政面での施策が講じられ建替え・住替え需要を中心として大型化・高級化への移行が進展する一方、新設着工総数では漸減し、優良宅地供給不足等による地価の上昇や建築諸資材の値上り、更には住宅ローン金利の引き上げもあって、競争も一段と厳しい環境のうちに終始いたしました。

このような情勢の中、当社は、好評のくすいートム 20 “和風”>やくグランドエクセ>に続き格調高い洋風大型住宅くलगラン>ニューファミリー層向けのユニット住宅くダイワファミリエ>を新発売し、大型・高級化のニーズに対応した商品系列を整えると共に、従来から高い評価を得ております耐震・耐風構造の頑強設計に加えて省エネルギー対策面においても確実にレベルアップをはかる等、技術開発を行なっておりまいりました。営業面では販売網の一層の強化を図りつつ全国の各拠点にそれぞれの地域の特色を採り入れた新型展示場を順次更新増設し、又、分譲用地をこれ迄以上に積極的に確保する等、全社挙げて業績の向上に努力いたしました。

その結果、売上高は約 1,827 億 44 百万円（前期比 3.1%増）の微増にとどまりましたが、収益面におきましては、原価低減・財務体質の改善等経営の効率化に努めました結果、経常利益で約 68 億 94 百万円（同 25.2%増）税引後利益で約 34 億 47 百万円（同 32.4%増）を計上することができました。

なお、当社は本年をもちまして創業 25 周年を迎えましたが、全役職員心を新たにし、営業・工事・顧客サービス体制の整備強化、当社の人的、技術的向上に一層の研鑽をはかり業容の拡大に尽力してまいり所存です。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産する建築用部材は、製品間においてそれぞれに互換性があるものが多く、しかも受注内容、建物内容によってその時々の部材生産量に流動性があり、一概に生産段階で棟数等による生産能力の表示は難しく、主たる生産部材についてあえて床面積で示せば下記のとおりであります。

なお、鉄骨加工比重の高いものについては加工屯数を以って表示しました。

区 分	数 量 単 位	第 40 期	第 41 期
		(自 昭和 53 年 4 月 1 日) (至 昭和 54 年 3 月 31 日)	(自 昭和 54 年 4 月 1 日) (至 昭和 55 年 3 月 31 日)
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	床面積(月間)	約 447,000 m ²	約 447,000 m ²
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	加工屯数(月間)	約 11,900 屯	約 11,900 屯

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力(生産能力)は、施工技術、機械設備力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えています。

3. 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部材の出荷床面積、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第 40 期 (自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)			第 41 期 (自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)		
	数 量	月平均数量	稼 働 率	数 量	月平均数量	稼 働 率
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	2,328,336㎡	(194,028㎡)	約 43.4 %	2,077,954㎡	(173,163㎡)	約 38.7 %
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	31,037 屯	(2,586 屯)	約 21.5 %	38,572 屯	(3,214 屯)	約 27.0 %

(2) 外注の利用状況

建築業界にあっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では外注施工のほか当社工場内で加工される部分についてもすべて専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当社工場内に設置された機械等生産設備を使用して、当社職員による技術及び管理指導のもとに専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

なお、完成工事原価に占める外注費の割合は次のとおりです。

第40期(自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)	第41期(自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)
56.4 %	59.2 %

(3) 資材の状況

(イ) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第 40 期 (自昭和53年4月 1日 至昭和54年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	4,754	31,487	33,695	2,546
	一 般 鋼 材	屯	3,151	14,756	16,485	1,422
	一 般 木 材	㎡	3,885	72,894	74,950	1,829
第 41 期 (自昭和54年4月 1日 至昭和55年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	2,546	32,185	31,222	3,509
	一 般 鋼 材	屯	1,422	27,315	26,991	1,746
	一 般 木 材	㎡	1,829	65,427	64,587	2,669

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和54年3月	昭和54年7月	昭和54年11月	昭和55年3月
軽 量 型 鋼	屯	2.3×75×45×15%	90,000円	89,000円	89,000円	93,000円
一 般 鋼 材	屯	LH200×100×32×4.5%	90,000円	92,000円	96,000円	97,000円
木材(構造材)	㎡	60×90×4,000%	45,000円	58,000円	55,000円	62,000円
合 板	枚	タイプⅡ914×1,820×2.5%	350円	570円	480円	580円

(註) 当社資材部の調査による大阪市内の市中単価で表示しています。

4. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	(計)	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施工高
						手持工事高	うち施工高		
第40期 (至昭和54年3月31日 自昭和53年4月1日)	建 築 部 門	92,424	144,543	236,967	149,099	87,868	10.5%	9,266	150,626
	都 市 開 発 部 門	5,628	24,916	30,544	24,397	6,147	—	—	24,397
	そ の 他	8	3,816	3,824	3,720	104	—	—	3,720
	(計)	98,060	173,275	271,335	177,216	94,119	9.8	9,266	178,743
	月 平 均	—	14,440	—	14,768	—	—	—	—
第41期 (至昭和55年3月31日 自昭和54年4月1日)	建 築 部 門	87,868	154,588	242,456	158,153	84,303	12.9	10,860	159,747
	都 市 開 発 部 門	6,147	21,489	27,636	21,634	6,002	—	—	21,634
	そ の 他	104	2,954	3,058	2,957	101	—	—	2,957
	(計)	94,119	179,031	273,150	182,744	90,406	12.0	10,860	184,338
	月 平 均	—	14,919	—	15,229	—	—	—	—

- 注 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注工事高にその増減を含めています。
2. 次期繰越工事高中の施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 施 工 計 画

今後6ヶ月間(昭和55年4月1日から昭和55年9月30日まで)の完成工事高は840億円、都市開発事業売上高は140億円を予定しております。

(3) 販 売 方 法

各部門の製品は、本社のほか、主要都市に設置している各事業所を通じて顧客との間で直接締結する請負契約または売買契約に基づき販売しております。

なお、一部特約店(仲介、斡旋のみ)及び代理店(住宅以外の建築物の仕切販売)による販売も併せて行っています。

(4) 完成工事高

第41期（自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日）の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

注 文 主	工 事 名	工 事 場 所	完成工事高
株 式 会 社 ダ イ エ ー	厚木流通センター第2期増築工事	神 奈 川 県	800 ^{百万円}
バルコムトレーディング カンパニーインコーポレイティッド	バルコムインポートセンター新築工事	神 奈 川 県	428
三 牧 株 式 会 社	熊本ロイヤルホテル新築工事	熊 本 県	312
西 松 建 設 株 式 会 社	高松中央卸売市場水産物棟新築等工事（鉄骨工事）	香 川 県	297
大阪柏原企業団地協同組合	大阪柏原企業団地協同組合第一期工事	大 阪 府	284

第41期（自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

名 称	所 在 地	売 上 高
岡 山 ネ オ ポ リ ス	岡山県赤磐郡山陽町・熊山町	4,091 ^{百万円}
長 命 ケ 丘 ニ ュ ー タ ウ ン	宮城県泉市上谷刈	2,124
豊 里 ネ オ ポ リ ス	三重県津市高野尾町	1,754
野 市 み ど り 野 ネ オ ポ リ ス	高知県香美郡野市町	582
加 賀 松 が 丘 団 地	石川県加賀市松が丘	529
榛 東 つ つ じ が 丘 ネ オ ポ リ ス	群馬県北群馬郡榛東村	360

(5) 販売価格の動向

主要製品である「ダイワハウス」の内、代表的型式の標準販売価格は次のとおりです。

製 品 名 （ 型 式 名 ）	建 築 延 面 積	標 準 販 売 価 格	
		昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在	昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在
ル グ ラ ン （ 昭 和 5 4 年 1 0 月 発 売 ）	163.45 ^{m²}	—	22,600 ^{千円}
ス イ ー ト ム ポ プ ェ ー	99.83 ^{m²}	9,380 ^{千円} ～9,470 ^{千円}	9,380 ^{千円} ～9,470 ^{千円}

(注) 1. 上記の価格は当社の標準仕様範囲に基づく本体価格であります。

2. 地域、立地条件により差異があるため、運搬費、屋外給排水及び接続工事、屋外電気工事、ガス工事、浄化槽工事等の標準仕様外の工事費及び諸官庁等手続費用、各種分担金等の経費は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 投下資本の状況

(単位:百万円)

区分	所 管	職員数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	投下資本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	札幌工場	27	147,737	100	(559) 56,411	337	24	90		5	556
	東北工場	31	273,555	221	(203) 44,484	406	63	164		3	857
	新潟工場	24	137,459	475	30,866	541	95	310	1	2	1,424
	竜ヶ崎工場	38	244,716	139	90,329	536	68	346		6	1,095
	栃木二宮工場	38	443,774	621	69,611	775	172	332		4	1,904
	中部工場	17	97,963	379	38,285	305	24	121		3	832
	三重工場	30	316,230	327	106,823	942	97	267	1	5	1,639
	堺工場	21	59,117	220	35,821	234	15	123		7	598
	奈良工場	42	176,972	472	113,920	499	30	164		3	1,168
	岡山工場	17	62,450	63	36,542	247	15	78		3	406
	四国工場	29	76,723	134	46,009	235	18	82		2	472
	福岡工場	35	237,990	196	49,161	567	66	318		5	1,152
	鹿児島工場	25	49,008	34	24,950	168	8	70		3	283
	(計)	374	2,323,694	3,381	(762) 743,212	5,792	695	2,465	2	51	12,386
そ の 他 の 設 備	本社	705	(112) 15,398	343	(15,142) 15,524	347	11		4	14	719
	東京支社	357	(1,241) 11,520	253	(6,004) 19,601	524	4		5	7	793
	名古屋支店	175	(443) 6,671	48	(2,778) 6,698	168	3			1	220
	東北・北海道地区 (仙台支店他)	440	(2,084) 7,825	133	(5,860) 7,266	283	14			12	442
	東京地区 (横浜支店他)	613	(3,234) 9,177	311	(8,074) 13,954	599	17			10	937
	中部地区 (静岡支店他)	452	(2,053) 3,806	49	(4,142) 7,226	257	21			12	339
	近畿地区 (神戸支店他)	503	(4,452) 5,119	208	(8,179) 5,783	295	14			10	527
	中国・四国地区 (岡山支店他)	533	(11,779) 8,124	199	(11,436) 35,739	634	25	1	1	12	872
	九州地区 (福岡支店他)	422	(1,358) 8,624	200	(6,377) 6,517	158	5		1	7	371
	能登ロイヤルホテル		32,243	176	12,156	1,395	51	31		41	1,694
	ゴルフ場		2,533,480	3,302	17,985	699	1,044	86	9	25	5,165
	その他		244,037	192	8,800	215	42	7			456
	(計)	4,200	(26,756) 2,886,024	5,414	(67,992) 157,249	5,574	1,251	125	20	151	12,535
合 計		4,574	(26,756) 5,209,718	8,795	(68,754) 900,461	11,366	1,946	2,590	22	202	24,921

(注) 1. 投下資本は減価償却実施後の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれていません。

2. 面積欄の()内数字は借用分を示し、下段に含まれていません。

3. 上記の土地及び建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設)土地123,992㎡ 1,288百万円 建物114,818㎡ 2,068百万円

(2) 主な機械装置の内訳

種 類	主 な 機 械 装 置	数 量
鋼材連続加工設備	フレーム加工設備	2 5 ライン
	土台、軒桁、胴差加工設備	2 1
	柱、桁加工設備	8
	梁加工設備	1 4
	トラス加工設備	2 2
パネル連続製造設備	栈木組立設備	3 2
	壁パネル加工設備	1 7
	熱間硬化設備	1 3
	サッシ取付設備	2 1
	間仕切パネル加工設備	2 5
	屋根、床パネル加工設備	4 4
連続塗装装置	浸漬焼付塗装装置	5
	電着焼付塗装装置	9
	ドライブース式塗装装置	3
その他の部材加工設備	全自動H型鋼加工設備	2
	H型鋼加工設備	9
	鋼管加工設備	2 2
	母屋胴縁加工設備	6
	鉄骨溶接組立装置	2 5
	パネルサイジング装置	3
	饅装ライン	8
試験検査装置	実物大環境試験装置、万能試験機	—
	塗膜性能試験機、X線装置等	
そ の 他	集塵装置	—
	木材自動乾燥装置等	

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

特記事項はありません。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表の記載は「建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）」にありますが、財務諸表の一部については「建設業を営む株式会社に対する財務諸表の用語、様式及び作成方法について（昭和50年7月15日蔵証第1313号）」の規定により「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に準拠して作成しております。
2. 第41期（昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しております。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 毅 一 殿

作成年月日 昭和55年6月27日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢

代表社員
関与社員

公認会計士

海原 旦

関与社員

公認会計士

黒田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大和ハウス工業株式会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 4 0 期 (昭和54年3月31日現在)			第 4 1 期 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金 ※2		17,350			19,277	
2. 受 取 手 形 ※1 ※2		10,317			9,572	
3. 完成工事未収金		32,084			32,618	
4. 有 価 証 券 ※2		1,054			699	
5. 未成工事支出金		5,406			4,852	
6. 販売用土地建物		51,618			58,902	
7. 仕掛土地建物		3,720			4,476	
8. 造成用土地		9,227			9,778	
9. 材料貯蔵品		2,276			2,412	
10. 仕 掛 品		3,596			5,499	
11. 支給材料未収金		185			214	
12. 前 渡 金		291			514	
13. 前 払 費 用		589			800	
14. そ の 他		2,477			2,876	
貸倒引当金		△ 498			△ 497	
流動資産合計		139,692	77.5		151,992	77.8
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物	16,736			17,758		
減価償却引当金	5,604	11,132		6,392	11,366	
2. 構 築 物	3,649			3,730		
減価償却引当金	1,553	2,096		1,784	1,946	
3. 機 械 装 置	7,799			7,833		
減価償却引当金	4,736	3,063		5,243	2,590	
4. 車 両 運 搬 具	97			89		
減価償却引当金	61	36		67	22	
5. 工具器具及び備品	835			893		
減価償却引当金	641	194		691	202	
6. 土 地		8,593			8,795	
7. 建設仮勘定		188			216	
有形固定資産合計		25,302	14.0		25,137	12.9

(単位:百万円)

科 目	第 4 0 期 (昭和54年3月31日現在)			第 4 1 期 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(2) 無形固定資産			%			%
1. 借 地 権		10			7	
2. 電話加入権		79			83	
3. そ の 他		13			14	
無形固定資産合計		102	0.1		104	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2		9,483			8,657	
2. 関係会社株式※2 ※4		2,049			2,971	
3. 長期貸付金		5			6	
4. 従業員長期貸付金		23			35	
5. 関係会社長期貸付金		100			2,541	
6. 敷 金		1,073			1,131	
7. 差入保証金		1,653			1,374	
8. 長期前払費用		180			199	
9. そ の 他		1,127			2,161	
貸倒引当金		△ 644			△ 1,133	
投資その他の資産合計		15,049	8.4		17,942	9.1
固定資産合計		40,453	22.5		43,183	22.1
Ⅱ 繰延資産						
1. 社債発行費		—			101	
繰延資産合計		—	—		101	0.1
資 産 合 計※5		180,145	100		195,276	100

(単位:百万円)

科 目	第 4 0 期 (昭和54年3月31日現在)			第 4 1 期 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		16,781			22,001	
2. 工 事 未 払 金		11,849			12,895	
3. 短期借入金(一部担保付)		35,799			34,138	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		6,542			5,715	
5. 1年以内に償還予定の 社 債		940			940	
6. 未 払 金		70			76	
7. 未 払 費 用		1,138			1,252	
8. 未成工事受入金		5,537			7,138	
9. 預 り 金		2,795			3,341	
10. 前 受 収 益		160			170	
11. 法人税等充当金		1,133			2,206	
12. 負債性引当金						
(1) 賞与引当金	1,362			1,558		
(2) 完成工事補償引当金	244	1,606		259	1,817	
13. そ の 他		935			1,031	
流動負債合計		85,285	47.3		92,720	47.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債※4		7,830			14,263	
2. 転換社債※4		3,171			3,171	
3. 長期借入金(一部担保付)		7,267			5,702	
4. 長期預り金		2,234			2,277	
5. 負債性引当金						
(1) 退職給与引当金		2,668			2,966	
固定負債合計		23,170	12.9		28,379	14.5
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		316			336	
2. 特別償却準備金		956			759	
3. 海外投資等 損失準備金		18			17	
特定引当金合計		1,290	0.7		1,112	0.6
負 債 合 計		109,745	60.9		122,211	62.6

(単位：百万円)

科 目	第 4 0 期 (昭和54年3月31日現在)			第 4 1 期 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金 ※6		15,041	8.4		15,041	7.7
II 資 本 準 備 金		18,083	10.0		18,083	9.3
III 利 益 準 備 金		2,324	1.3		2,400	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配当準備積立金	3,100			3,100		
(2) 別 途 積 立 金	29,000	32,100		29,700	32,800	
2. 当 期 未 処 分 利 益		2,852			4,741	
その他の剰余金合計		34,952	19.4		37,541	19.2
資 本 合 計		70,400	39.1		73,065	37.4
負 債 ・ 資 本 合 計		180,145	100		195,276	100

(注)

(単位：百万円)

摘		要	第 40 期	第 41 期
1	※ 1	このほか、受取手形裏書譲渡高	4,625	5,076
2	※ 2	この内次のとおり工事履行保証、借入金及び借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供しています。 担保提供資産 定期預金 受取手形 有価証券 投資有価証券 関係会社株式 計 担保資産に対応する債務 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 未成工事受入金 長期借入金 計	 74 40 882 8,639 182 9,817 36 6,542 704 6,612 13,894	 — 358 589 8,236 583 9,766 1,650 4,560 — 4,936 11,146
3	※ 3	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。 担保提供資産 財団抵当に供されているもの (奈良工場・堺工場・岡山工場・中部工場・竜ヶ崎工場・栃木二宮工場) 建物 構築物 機械装置 土地 計 担保提供資産に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 1年以内に償還予定の社債 社債 長期借入金 計	 2,124 303 784 1,317 4,528 60 940 7,830 595 9,425	 2,000 267 652 1,317 4,236 285 940 6,890 70 8,185
4	※ 4	外貨建資産、負債は次のとおりです。 なお、外貨建資産、負債とも取得時又は発生時の為替相場により、円換算しています。 外貨建資産 関係会社株式 外貨建負債 社債 転換社債	 5,600 クルゼイロ 4,300 千米ドル — 10,598 千米ドル	 11,200 クルゼイロ 5,900 千米ドル 50,000 千スイスフラン 10,598 千米ドル

(単位：百万円)

		摘 要	第 4 0 期	第 4 1 期
5	※ 5	区分掲記したもの以外に、関係会社に対する資産が次のとおり含まれています。	2,102	1,853
6	※ 6	株 式 の 総 数		
		会社が発行する株式の総数	株 755,000,000	株 755,000,000
		発行済株式の総数	300,812,658	300,812,658
7		保 証 債 務		
		(1) 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っています。		
		① 関係会社		
		大和グリーン産業株式会社	1,688	1,234
		ダイワ工産株式会社	1,148	277
		大和施設株式会社	217	548
		株式会社 大和ハウス販売静岡	192	170
		ダイワハウスコーポレーションオブアメリカ	128	138
		美和ダイワハウス株式会社	125	125
		北陸大和ハウス販売株式会社	80	80
		株式会社 大和ハウス販売中国	—	100
		小 計	3,578	2,672
		② その他		
		日本ハウジング株式会社	250	200
		大本鉄工株式会社	25	23
		合 計	3,853	2,895
		(2) 住宅ローンを利用する購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。 なお、保証額相当以上の担保を取得しています。	88,491	86,109
		(3) 従業員持家制度に基づいて、従業員が銀行から借入れた債務に対し債務保証を行っています。 なお、保証額相当以上の担保を取得しています。	3,341	3,215
8		配 当 制 限		
		米貨建1991年3月31日満期 7 $\frac{1}{4}$ %利付転換社債発行契約に伴う 配当制限条項は次のとおりです。		
		「本社債が残存する限り昭和51年4月1日から開始する各事業年度の配 当金(連結財務諸表上の配当金をいう)の累計額が、同期間において獲 得した当期利益(連結財務諸表上の当期利益をいう)の累計額に45億 円を加えた額を超えることとなる配当はできない。」		
9		調 整 年 金 制 度		
		(1) 当社は従来より調整年金制度を採用しています。		
		(2) 昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額は5,703百万円であります。 (厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金1,064百万円を含む。) なお、同日現在の加入人員は5,724名であり、うち当社の加入人員は5,045名 であります。		
		(3) 過去勤務費用の掛金の期間は15年間であります。		

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 40 期 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)			第 41 期 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 完成工事高	152,819		(100)%	161,110		(100)%
II 完成工事原価	127,034		(83.1)	131,673		(81.7)
完成工事総利益		25,785			29,437	
III 都市開発事業売上高	24,397		(100)	21,634		(100)
IV 都市開発事業売上原価	17,557		(72.0)	15,305		(70.7)
都市開発事業総利益		6,840			6,329	
完成工事及び 都市開発事業総利益		32,625	18.4		35,766	19.6
V 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	3,594			3,725		
2. 広 告 宣 伝 費	2,961			4,235		
3. 貸倒引当金繰入額	46			19		
4. 役 員 報 酬	163			179		
5. 従業員給料手当	6,871			7,527		
6. 賞与引当金繰入額	680			779		
7. 従業員退職金	38			67		
8. 退職給与引当金繰入額	311			289		
9. 法定福利費	847			816		
10. 福利厚生費	264			277		
11. 修繕維持費	71			88		
12. 事務用品費	510			547		
13. 通信交通費	1,960			2,011		
14. 動力用水光熱費	285			294		
15. 調査研究費	48			57		
16. 交 際 費	273			344		
17. 寄 付 金	24			34		
18. 地 代 家 賃	1,800			1,867		
19. 減価償却費	686			581		
20. 租 税 公 課※1	1,225			1,238		
21. 保 險 料	143			70		
22. 雑 費	486	23,286	13.1	501	25,545	14.0
営業利益		9,339	5.3		10,221	5.6
VI 営業外収益 ※2						
1. 受 取 利 息	454			676		
2. 受 取 配 当 金	348			383		
3. 有価証券売却益	208			—		
4. 雑 収 入	357	1,367	0.7	572	1,631	0.9

(単位:百万円)

科 目	第 40 期 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)			第 41 期 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅶ 営 業 外 費 用			%			%
1. 支 払 利 息	3,081			3,174		
2. 社 債 利 息	934			950		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入	504			488		
4. 雑 支 出	680	5,199	2.9	346	4,958	2.7
経 常 利 益		5,507	3.1		6,894	3.8
Ⅷ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	3			64		
2. 投資有価証券売却益	96			157		
3. 前 期 損 益 修 正 ※4	5	104	0.1	33	254	0.1
Ⅸ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※5	8			19		
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※6	19			14		
3. 前 期 損 益 修 正 ※7	187	214	0.1	81	114	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益		5,397	3.1		7,034	3.8
Ⅹ 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩	145			—		
2. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩	176			197		
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩	—	321		4	201	
Ⅺ 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	—			20		
2. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入	154			—		
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入	—	154		3	23	
税 引 前 当 期 利 益		5,564	3.1		7,212	3.9
法 人 税 及 び 住 民 税		2,960	1.6		3,765	2.0
当 期 利 益		2,604	1.5		3,447	1.9
前 期 繰 越 利 益		1,903			1,294	
中 間 配 当 額		1,504			—	
中間配当に伴う利益 準 備 金 積 立 額		151			—	
当 期 未 処 分 利 益		2,852			4,741	

(單位：百萬円)

摘		要	第 40 期	第 41 期
1		たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期(第40期)及び当期(第41期)とも次のとおりです。 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別法による原価法 販売用土地建物 個別法による原価法 (但し、自社造成の宅地は団地別総平均法による原価法) 未成工事支出金 個別法による原価法		
2	※1	租税公課の内訳は次のとおりです。 事 業 税 674 725 固 定 資 産 税 160 197 そ の 他 の 租 税 及 び 公 課 391 316 (計) 1,225 1,238		
3	※2	関係会社からの収益が、次のとおり含まれています。 187 198		
4	※3	固定資産売却益 建 物 3 44 土 地 - 17 そ の 他 - 3 (計) 3 64		
5	※4	前期損益修正益 過 年 度 経 費 戻 入 額 等 5 33		
6	※5	固定資産売却損 建 物 8 14 機 械 装 置 - 1 そ の 他 - 4 (計) 8 19		
7	※6	固定資産除却損 建 物 13 9 構 築 物 3 2 機 械 装 置 - 1 そ の 他 3 2 (計) 19 14		
8	※7	前期損益修正損 過 年 度 工 事 契 約 金 額 変 更 156 74 過 年 度 経 費 発 生 額 等 31 7 (計) 187 81		

(4) 完成工事原価報告書

(単位:百万円)

科 目	第 40 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)			第 41 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費		39,019	30.7%		37,699	28.7%
II 外 注 費		71,679	56.4		77,982	59.2
III 経 費						
(1) 直 接 経 費		4,573	3.6		4,384	3.3
(2) 間 接 経 費						
1. 工 場 間 接 経 費	3,677			2,750		
2. 現 場 間 接 経 費	5,400			5,608		
3. 設 計 間 接 経 費	2,686	11,763	9.3	3,250	11,608	8.8
(うち人件費)		(7,689)	(6.1)		(8,082)	(6.1)
計		127,034	100		131,673	100

(注) 人件費は第40期、第41期共発生額を計上しています。

(5) 都市開発事業売上原価報告書

(単位:百万円)

科 目	第 40 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)			第 41 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 土 地 購 入 費		12,119	69.0%		10,327	67.5%
II 外 注 費		4,528	25.8		4,330	28.3
III 経 費						
1. 買 収 経 費	747			446		
2. 造 成 経 費	163	910	5.2	202	648	4.2
(うち人件費)		(106)	(0.6)		(85)	(0.6)
計		17,557	100		15,305	100

(注) 人件費は第40期、第41期共発生額を計上しています。

(注)

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し受注に対処していますが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

上記のほか工場で発生する職員給料手当、修理費およびその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づき、また他社から購入した造成済宅地については区画別の個別原価法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 (昭和54年6月29日) 株主総会承認		第 41 期 (昭和55年6月27日) 株主総会承認	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2,852		4,741
II 利益処分額				
(1) 利益準備金	76		226	
(2) 株主配当金	752		2,256	
(3) 役員賞与金	30		50	
(4) 任意積立金				
1. 別途積立金	700	1,558	1,000	3,532
III 次期繰越利益金		1,294		1,209

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位:百万円)

株 式	銘 柄		1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	有価証券						
	有価証券	日本コンデンサ工業株	50 円	100,000 円	39	39	1. 取得価額の算定 基準は移動平均法 です。
		三 光 汽 船 株	50	1,356,600	589	589	
		そ の 他 4 銘 柄	—	129,789	61	61	
		(小 計)	—	1,586,389	689	689	
	投 資 有 価 証 券	株 住 友 銀 行	50	4,984,700	1,258	1,258	2. 貸借対照表計上 額の評価基準は原 価法です。
		株 東 海 銀 行	50	3,520,000	675	675	
		三井信託銀行株	50	2,659,500	377	377	
		株 富 士 銀 行	50	1,040,000	239	239	
		株 三 菱 銀 行	50	1,080,000	128	128	
		株 南 都 銀 行	50	312,000	90	90	
		株 常 陽 銀 行	50	842,400	61	61	
		株 西日本相互銀行	50	240,000	52	52	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	170,000	32	32	
		大 和 証 券 株	50	231,000	60	60	
		大 和 団 地 株	50	8,493,990	2,155	2,155	
		三 洋 電 機 株	50	2,570,700	622	622	
		三 菱 商 事 株	50	1,500,062	612	612	
		シ ャ ー プ 株	50	966,306	343	343	
		株 熊 谷 組	50	619,074	254	254	
		株 ト ー メ ン	50	787,500	231	231	
		住友金属工業株	50	1,525,000	216	216	
		旭 硝 子 株	50	635,250	204	204	
		丸 一 鋼 管 株	50	318,641	135	135	
		住 友 商 事 株	50	330,000	129	129	
		新 日 本 製 鐵 株	50	878,845	120	120	
		三 井 物 産 株	50	250,000	102	102	
		いすゞ自動車株	50	300,000	76	76	
		株 ダ イ エ ー	50	60,500	58	58	
		日本住宅流通株	500	72,000	37	37	
		株 神 戸 製 鋼 所	50	328,510	31	31	
		そ の 他 43 銘 柄	—	1,501,567	334	334	
		(小 計)	—	36,217,545	8,631	8,631	
		計	—	37,803,934	9,320	9,320	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額		
	有価証券	利 付 商 工 債 券	10	10	10		
	投資有価証券	割 引 電 信 電 話 債 券	34	18	18		
	貸付有価証券	利 付 電 信 電 話 債 券	1	1	1		
	計		45	29	29		
そ の 他 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表 計 上 額		
	投資有価証券	ノムラファミリーファンド受益証券他1銘柄		7	7		
	計			7	7		

(e) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	16,736	※1 1,479	457	17,758	6,392	11,366	
構 築 物	3,649	122	41	3,730	1,784	1,946	
機 械 装 置	7,799	61	27	7,833	5,243	2,590	
車 両 運 搬 具	97		8	89	67	22	
工具器具及び備品	835	88	30	893	691	202	
土 地	8,593	271	※2 69	8,795		8,795	
建 設 仮 勘 定	188	※1 1,354	※1 1,326	216		216	
計	37,897	3,375	1,958	39,314	14,177	25,137	

※ 1. 主な増減の内訳 展示用建物 63棟 1,273 百万円

※ 2. たな卸資産（販売用土地）への振替額58百万円が含まれています。

(f) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表等規則第120条の規定により作成を省略しました。

(一) 関係会社有価証券明細表

(単位:百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
子会社株式	大和自動車運輸 株	500 ^円	94,000 ^株	47	47	株	株		94,000 ^株	47	47	1. 取得価額の算定基準は、移動平均法です。 2. 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法です。
	ダイワ住宅機器 株	500	145,000	75	75	12,000	18		157,000	93	93	
	大和ハウス販売 株※1	500			※2(82,800) 296,600	(42) 150			296,600	150	150	
	東京大和ハウス販売 株※1	500	213,800	108	108		213,800	108	0	0	0	
	北陸大和ハウス販売 株	500	50,000	25	25				50,000	25	25	
	ダイワハウジング 株	500	19,600	10	10				19,600	10	10	
	大和ハウジング 株	500	57,200	30	30	11,600	6		68,800	36	36	
	大和リゾート 株	500	139,700	70	70				139,700	70	70	
	鹿部開発 株	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	須賀川開発 株	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	高千穂リゾート 株	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	能登ロイヤル観光 株	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	ダイワハウス コーポレーション オブ アメリカ	1 ^{米ドル}	1,600,000	385	385				1,600,000	385	385	
	ダイワハウス コーポレーション オブ カリフォルニア	10 ^{米ドル}	1,100,000	242	242		※3 990,000		110,000	242	242	
	ダイワハウス コーポレーション オブ テキサス	10 ^{米ドル}	160,000	315	315				160,000	315	315	
関連会社株式	ダイワハウス コーポレーション オブ デラス	10 ^{米ドル}			160,000	346			160,000	346	346	
	大和工商リース 株	50 ^円	7,202,800	371	371	2,144,420	517		9,347,220	888	888	
	ラクダ工業 株	500	93,054	71	71				93,054	71	71	
	大和グリーン産業 株	500	100,000	50	50				100,000	50	50	
	大和施設 株	500	100,000	50	50				100,000	50	50	
	ダイワ工産 株	500	30,000	15	15				30,000	15	15	
	大和ハウス販売 株※1	500	82,800	42	42		※2(82,800) 82,800	(42) 42	0	0	0	
	大和ハウス販売北海道 株	500	30,000	15	15				30,000	15	15	
	姫路大和ハウス販売 株	500	20,000	10	10				20,000	10	10	
	株大和ハウス販売中国	500	17,000	9	9				17,000	9	9	
	西日本大和ハウス販売 株	500	12,000	6	6				12,000	6	6	
	美和ダイワハウス 株	500	30,000	15	15				30,000	15	15	
	ダイワ緑化産業 株	500	20,000	10	10				20,000	10	10	
	シマムラダイワハウス SA	1.00 ^{クセロ}	5,600,000	62	62	5,600,000	35		11,200,000	97	97	
	株大和ハウス販売静岡	500 ^円	24,000	12	12				24,000	12	12	
計		-	16,948,954	2,049	2,049	8,224,620	1,072	12,866,600	150	23,886,974	2,971	2,971

(注) ※1 大和ハウス販売 株は、昭和54年10月1日付で東京大和ハウス販売 株を吸収合併したため、「関連会社」から「子会社」へ区分変更しました。

※2 (内書)は、「関連会社」から「子会社」への区分変更による増減です。

※3 1株当りの額面修正による減少です。

(4) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	大和グリーン産業(株)	756	637	※1 1,393	0	運転資金(担保なし) ※1. 「短期貸付金」から「長期貸付金」への振替です。
	大和施設(株)		468	234	234	
	ダイワ工産(株)	63	622	107	578	
	美和ダイワハウス(株)	116		36	80	
	計	935	1,727	1,770	892	
長期貸付金	シマムラダイワハウス S A	100			※2 100	※2 返済期限 昭和60年6月20日 設備資金(担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブアメリカ		1,048		※3 1,048	※3 返済期限 1983年2月28日 運転資金(担保なし)
	大和グリーン産業(株)		※1 1,393		※4 1,393	※4 運転資金(担保なし)
	計	100	2,441		2,541	
合 計		1,035	4,168	1,770	3,433	

(6) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上 担保附社債	昭和47年 10月25日	百万円 1,000	百万円 360	百万円 (90) 640	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団(第1順位)	昭和57年 10月25日	(使 途) 設備資金
第2回物上 担保附社債	昭和48年 3月24日	2,000	720	(180) 1,280	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団(第2順位)	昭和58年 3月24日	(使 途) 設備資金
第3回物上 担保附社債	昭和48年 9月25日	3,000	810	(270) 2,190	98円50銭	年8.0%	大阪法務局堺支局登記 第107号工場財団(第1順位)	昭和58年 9月24日	(使 途) 設備資金
第4回物上 担保附社債	昭和49年 4月25日	2,000	560	(160) 1,440	99円50銭	年9.0%	静岡地方法務局袋井出張 所登記第2号工場財団 (第1順位)	昭和56年 4月25日	(使 途) 設備資金
第5回物上 担保附社債	昭和50年 3月25日	3,000	720	(240) 2,280	99円25銭	年9.6%	静岡地方法務局袋井出張 所登記第2号工場財団 (第2順位)	昭和57年 3月25日	(使 途) 設備資金 借入金返済
年5.5%利付 1985年1月30 日満期 銀行保証付 無記名式社債	1980年 1月30日 (スイス時間)	※2 50,000千 スイス フラン 7,373		※2 50,000千 スイス フラン 7,373	額面50,000 スイスフラン につき 50,000 スイ スフラン	年5.5%	—	1985年 1月30日 (スイス時間)	(使 途) 海外事業資金 設備資金
米貨建1991年 3月31日満期 7 1/4% 利付 転換社債	1976年 3月25日 (ロンドン時間)	※2 15,000千 米ドル 4,489	※2 4,402 千米ドル ※1 1,318	※2 10,598 千米ドル 3,171	額面 1,000米ドル につき 1,000米ドル	年7.25%	—	1991年 3月31日 (ロンドン時間)	(使 途) 設備資金
計		※2 50,000千 スイスフラン 15,000千 米ドル 22,862	※2 4,402 千米ドル 4,488	※2 50,000千 スイスフラン 10,598千 米ドル (940) 18,374					

(注) 1. (内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に「1年以内に償還予定の社債」として計上しています。

2. 転換社債の転換条件

(1) 本社債の元本を1米ドル=301円とし日本円に換算し、転換は転換価額につき会社の記名式額面普通株式1株の割合で行ないます。

但し、転換の際に生ずる1株未満の端数株式は切捨てたします。

(2) 転換価額の調整

本社債発行後、時価を下まわる払込金額で新株式を発行する場合、または時価を下まわる当初転換価額で会社の記名式額面普通株式に転換できる条件を付した有価証券(本社債を除く)を発行する場合には、次の算式により転換価額の調整を行います。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \text{株式数} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{（または転換により発行される新株式数）}}}{\text{調整前} \times \text{株式数} + \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（または転換により発行される新株式数）}}$$

上記のほか、株式配当、準備金の資本組入れによる新株式の発行、株式の分割または併合その他一定の場合にも、転換価額は適宜調整いたします。

なお、いかなる場合にも、転換価額は法律上認められない限り会社の記名式額面普通株式の額面金額（50円）を下らないものとします。

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 1株の金額50円

(4) 転換請求期間

1976年8月1日から1991年3月15日

(5)※1 転換社債の株式転換額です。

(6)※2 外貨建による金額です。

(7) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要						
					使 途	最終返済期限	分割返済条件	担保物件	注) 今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
㈱東海銀行	(1,339) 2,367	700	1,339	(913) 1,728	運転資金	昭57.10	1年3ヶ月据置 3年分割返済	一部有価証券	913	740	75
㈱住友銀行	(950) 2,470	200	950	(905) 1,720	"	57.10	1年据置 3年9ヶ月分割 返済	"	905	740	75
㈱富士銀行	(286) 466	250	286	(248) 430	"	57.9	1年据置 2年9ヶ月分割 返済	"	248	124	58
㈱三菱銀行	(200) 236	650	200	(386) 686	"	57.9	1年据置 2年分割返済	"	386	250	50
㈱太陽神戸銀行	(89) 155	100	89	(90) 166	"	57.9	1年据置 3年分割返済	なし	90	48	28
㈱第一勧業銀行	(80) 140	50	80	(78) 110	"	57.6	1年据置 2年3ヶ月分割 返済	一部有価証券	78	24	8
㈱大和銀行	(25) 25	0	25	0					0	0	0
㈱南都銀行	(150) 150	0	150	0					0	0	0
三井信託銀行㈱	(716) 1,338	400	716	(698) 1,022	運転資金	昭57.9	1年据置 3年6ヶ月分割 返済	一部有価証券	698	248	76
東洋信託銀行㈱	(40) 40	0	40	0					0	0	0
第一生命保険㈱	(680) 1,558	1,000	680	(688) 1,878	運転資金	昭58.9	1年据置 4年分割返済	有価証券 岡山工場財団	688	710	340
日本生命保険㈱	(755) 1,403	800	755	(488) 1,448	"	58.9	1年据置 4年分割返済	有価証券 銀行保証 岡山工場財団	488	600	260
住友生命保険㈱	(372) 876	0	372	(376) 504	"	57.1	1年3ヶ月据置 3年9ヶ月分割 返済	有価証券	376	128	0
朝日生命保険㈱	(120) 380	0	120	(120) 260	"	57.2	"	銀行保証	120	140	0
明治生命保険㈱	(120) 410	0	120	(120) 290	"	57.6	"	有価証券	120	120	50
千代田生命保険㈱	(120) 350	0	120	(120) 230	"	57.2	1年据置 4年分割返済	銀行保証	120	110	0
安田生命保険㈱	(200) 550	0	200	(200) 350	"	56.12	1年据置 3年9ヶ月分割 返済	有価証券	200	150	0
三井生命保険㈱	(240) 790	0	240	(240) 550	"	57.4	1年3ヶ月据置 3年9ヶ月分割 返済	"	240	260	50
農林中央金庫	(60) 105	0	60	(45) 45	設備資金	55.12	2年据置 4年分割返済	岡山工場財団	45	0	0
(計)	(6,542) 13,809	4,150	6,542	(5,715) 11,417					5,715	4,392	1,070

注) (内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に「1年以内に返済予定の長期借入金」として計上しています。

(イ) 関係会社借入金明細表

該当ありません。

(ウ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額	面 株 式	千株	円	百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上、市場第一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の所有株数2,392,726株
		大和ハウス 工業株式会 社普通株式	300,813	50	15,041		
		計	300,813		15,041		
資 本 の 額 15,041 百万円							
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要				
	141 百万円		昭和43年10月1日 資本準備金の資本組入				
	1,200		昭和45年4月1日 "				
	780		昭和46年4月1日 "				
	858		昭和47年4月1日 "				
	944		昭和48年4月1日 "				
	1,038		昭和50年4月1日 "				
	1,142		昭和51年4月1日 "				
	1,362		昭和52年4月1日 "				
計		7,465					

(ロ) 資本剰余金明細表

当事業年度における増減がないため財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しました。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	2,324	76		2,400	※ 前期決算の利益処分による増加です。
任意積立金					
配当準備積立金	3,100			3,100	
別途積立金	29,000	700		29,700	
計	34,424	※ 776		35,200	

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	17,758	1,025	6,392	11,366	36.0%	0	0
	構築物	3,730	246	1,784	1,946	47.8	0	0
	機械装置	7,833	532	5,243	2,590	66.9	0	0
	車両運搬具	89	11	67	22	75.3	0	0
	工具器具及び備品	893	71	691	202	77.4	0	0
	計	30,303	1,885	14,177	16,126	46.8	0	0
無形固定資産	その他	35	3	21	14	60.0	0	0
長期前払費用		386	44	187	199	48.4	0	0
繰延資産	社債発行費	152	51	51	101	33.6	0	0
合計		30,876	1,983	14,436	16,440	46.8	0	0

(注) 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
長期前払費用	経過期間に対応して償却
繰延資産	3年間に每期均等額を償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科目	金額	摘要
直接経費	百万円 29	
販売費及び一般管理費	842	損益計算書の販売費及び一般管理費の項の「減価償却費」581百万円との差額261百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	1,043	
現場間接経費	17	
設計間接経費	1	
営業外費用	51	
計	1,983	

(ウ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	1,142	507	19		1,630	※ 1
賞 与 引 当 金	1,362	1,558	1,362		1,558	※ 2
完成工事補償引当金	244	259	244		259	※ 3
退職給与引当金	2,668	590	292		2,966	※ 4
価格変動準備金	316	20			336	※ 5
特別償却準備金	956			197	759	※ 6
海外投資等損失準備金	18	3		4	17	※ 7
(合 計)	6,706	2,937	1,917	201	7,525	
法人税等充当金	1,133	3,603	2,530		2,206	※ 8

※ 1 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失等に備えるため税法の限度額(法定繰入率)に個別判定による繰入額を積み増して組入れています。なお、この内債権償却特別勘定が46百万円含まれています。

※ 2 賞与引当金は従業員の賞与の支給に充当するため税法の限度額(支給対象期間基準)を組入れています。

※ 3 完成工事補償引当金は当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして組入れています。

※ 4 退職給与引当金は従業員の退職に際して支給する退職給与に充当するため、次の設定基準によって組入れています。

1) 繰入基準 : (期末要支給額の $\frac{1}{2}$ －繰入前の期末残高)を繰入れる方法

2) 取崩基準 : 前期末要支給額全額を取崩す方法

3) 残高基準 : 期末要支給額の $\frac{1}{2}$

※ 5 価格変動準備金は対象たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の限度額を組入れています。

※ 6 特別償却準備金は、新築貸家住宅等、特定の固定資産について、改善、取替等による損失に備えて租税特別措置法の限度額を組入れています。なお、当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。

※ 7 海外投資等損失準備金は海外事業法人株式の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法の限度額を組入れています。なお、当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。

※ 8 法人税等充当金は法人税及び住民税の支払いにあてるため、税法規定に基づく要納付額を計上しています。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 現 金 預 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額
現 金	4 9
預 金 (当座預金)	4,457
(普通預金)	394
(通知預金)	5,651
(定期預金)	8,726
計	19,228
	19,277

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金
官 公 需		2,850
民 需	9,572	29,768
計	9,572	32,618

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位:百万円)

昭和55年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
3,572	977	795	603	2,504	100	1,021	9,572

(c) 完成工事未収入金滞留状況(計上月別)

(単位:百万円)

昭和55年3月	2月	1月	昭和54年10月~12月	9月以前	計
18,972	3,490	1,564	4,762	3,830	32,618

(d) 完成工事未収入金回収状況

(単位:百万円)

期首残高(A)	当期完成工事高及び 都市開発事業売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
32,084	182,744	182,210	32,618	84.8%	65日

(注) 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{\frac{1}{2}(A+D)}{C}$$

(e) 未成工事支出金

(単位:百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
5,406	114,191	114,745	4,852

(注) 完成工事原価への振替額には上記のほか、販売用建物等未成工事支出金を経由しないものが16,928百万円あります。

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
1,249	2,999	604	4,852

(㉔) 棚卸資産

(単位：百万円)

摘 要		金 額	土地面積	備 考
販売用土地建物・仕掛土地建物・造成用土地	土 地	北海道地方	830	1,327千㎡ (注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。 2. 面積については実測ならびに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。
		東北地方	2,602	
		関東地方	10,929	
		中部地方	6,271	
		近畿地方	11,096	
		中国・四国地方	22,120	
		九州地方	3,663	
	小 計		57,511	13,419
	建 物	北海道地方	163	—
		東北地方	1,550	
		関東地方	1,681	
		中部地方	3,778	
		近畿地方	1,066	
		中国・四国地方	5,947	
		九州地方	1,460	
	小 計		15,645	
	合 計		73,156	
材料貯蔵品	鋼 材	494	—	
	木 材 等	821		
	商 品 等	900		
	事務・広告用消耗品	59		
	仮設資材等	138		
	合 計	2,412		
仕掛品	パネル・木工部材等	2,961	—	
	そ の 他	2,538		
	合 計	5,499		
支給材料未収金		214	—	協力業者に対する材料の有償支給分

(㉕) 流動資産—その他

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
短期貸付金	1,112	
立 替 金	705	登記費用、火災保険料等
そ の 他	1,059	
計	2,876	

(1) 投資その他の資産—その他

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	1,881	
そ の 他	280	
計	2,161	

(2) 負 債 の 部

(1) 支 払 手 形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	12,597	三 菱 商 事 株 ほか
外 注 関 係	9,111	株 熊 谷 組 ほか
そ の 他	293	株 電 通 ほか
計	22,001	

(a) 支払手形決済月別内訳

(単位：百万円)

期 日		昭和55年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
支払手形	金 額	5,702	4,591	4,922	4,661	1,086	1,039	22,001
	比 率	25.9 %	20.9 %	22.4 %	21.2 %	4.9 %	4.7 %	100 %

(2) 工 事 未 払 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	5,301	三 菱 商 事 株 ほか
外 注 関 係	7,461	株 熊 谷 組 ほか
そ の 他	133	大和自動車運輸 株 ほか
計	12,895	

(イ) 短期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
㈱東海銀行	7,595	昭和55年6月	運転資金	なし
㈱住友銀行	7,603	昭和55年6月	"	"
㈱富士銀行	2,500	昭和55年6月	"	"
㈱三菱銀行	2,070	昭和55年5月	"	"
㈱太陽神戸銀行	1,000	昭和55年6月	"	"
㈱第一勧業銀行	620	昭和55年6月	"	"
㈱北海道拓殖銀行	300	昭和55年4月	"	"
㈱大和銀行	200	昭和55年6月	"	"
㈱南都銀行	1,850	昭和55年5月	"	"
㈱常陽銀行	1,000	昭和55年5月	"	"
㈱横浜銀行	500	昭和55年5月	"	"
㈱北国銀行	200	昭和55年4月	"	"
㈱山口銀行	100	昭和55年4月	"	"
㈱千葉銀行	100	昭和55年6月	"	"
㈱百五銀行	100	昭和55年5月	"	"
㈱百十四銀行	100	昭和55年6月	"	"
㈱福岡銀行	50	昭和55年4月	"	"
㈱関西相互銀行	200	昭和55年6月	"	"
㈱西日本相互銀行	100	昭和55年6月	"	"
三井信託銀行 ㈱	2,700	昭和55年6月	"	"
東洋信託銀行 ㈱	100	昭和55年6月	"	"
㈱日本興業銀行	200	昭和55年5月	"	"
農林中央金庫	3,500	昭和55年6月	"	一部有価証券
兵庫県信用農業協同 組合連合会	1,000	昭和55年5月	"	有価証券
バンクオブアメリカ	450	昭和55年6月	"	有価証券 差入手形
合計	34,138			

(イ) 未成工事受入金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	7,138	(株) 熊 谷 組 ほか

なお、未成工事受入金の繰越、受入及び振替状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当期受入金	完成工事未収入金への振替額	期 末 残 高
5,537	183,811	182,210	7,138

(ロ) 預 り 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	3,341	登記費用、火災保険料等

(ハ) 長 期 預 り 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 預 り 金	1,203	ゴルフ入会預り金等
予 約 積 立 預 り 金	27	積立式宅地建物販売による積立金
営 業 保 証 預 り 金	1,047	特約店契約に基づく営業保証金等
計	2,277	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

期 間		昭和54年 4月～6月	昭和54年 7月～9月	昭和54年 10月～12月	昭和55年 1月～3月	計
項 目						
前 月 繰 越 金		17,350	18,894	20,117	18,919	17,350
収入の部	営 業 収 入	40,592	40,688	44,753	42,926	168,959
	営 業 外 収 入	4,870	7,027	6,445	4,232	22,574
	社 債 発 行				7,373	7,373
	借 入 金	2,300	2,858	5,500	3,431	14,089
	計	47,762	50,573	56,698	57,962	212,995
支出の部	材料費及び工事費	28,057	24,967	37,576	33,712	124,312
	人 件 費	3,848	5,101	5,315	3,762	18,026
	経 費	4,450	4,299	4,355	4,221	17,325
	借 入 金 返 済	1,983	5,180	2,616	8,363	18,142
	社 債 償 還	80	390	170	300	940
	支 払 利 息	810	1,085	982	1,320	4,197
	配 当 金	405	347			752
	税 金	1,556		1,135	590	3,281
	そ の 他 の 支 出	5,029	7,981	5,747	5,336	24,093
計		46,218	49,350	57,896	57,604	211,068
翌 月 繰 越 金		18,894	20,117	18,919	19,277	19,277

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

期 間		昭和55年4月～6月	昭和55年7月～9月	計
項 目				
前 月 繰 越 金		19,277	18,972	19,277
収入の部	営 業 収 入	42,190	48,410	90,600
	営 業 外 収 入	4,180	4,700	8,880
	借 入 金	11,100	5,802	16,902
	計	57,470	58,912	116,382
支出の部	材料及び工事費	37,220	34,040	71,260
	人 件 費	3,750	5,450	9,200
	経 費	4,320	4,310	8,630
	借 入 金 返 済	1,265	6,319	7,584
	社 債 償 還	80	390	470
	支 払 利 息	1,287	1,619	2,906
	配 当 金	1,500	756	2,256
	税 金	2,785		2,785
	そ の 他 の 支 出	5,568	4,621	10,189
計		57,775	57,505	115,280
翌 月 繰 越 金		18,972	20,379	20,379

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
大 和 自 動 車 運 輸 株	大阪市西区
ダ イ ワ 住 宅 機 器 株	〃
大 和 ハ ウ ス 販 売 株	〃
北 陸 大 和 ハ ウ ス 販 売 株	金沢市高岡町
ダ イ ワ ハ ウ ジ ン グ 株	名古屋市中区
大 和 ハ ウ ジ ン グ 株	大阪市西区
大 自 運 輸 株	〃
大 和 リ ゾ ー ト 株	〃
鹿 部 開 発 株	東京都中央区
須 賀 川 開 発 株	〃
高 千 穂 リ ゾ ー ト 株	大阪市西区
能 登 ロ イ ヤ ル 観 光 株	石川県羽咋郡志賀町
ダイワハウスコーポレーション オブアメリカ	アメリカ合衆国カリフォルニア州 クパーティノ市
ダイワハウスコーポレーション オブカリフォルニア	アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンタアナ市
ダイワハウスコーポレーション オブテキサス	アメリカ合衆国テキサス州ヒューストン市
ダイワハウスコーポレーション オブダラス	アメリカ合衆国テキサス州ユウレス市

(注) 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

会社間の消去計算を行った後の売上高基準が7.4%及び資産基準が9.8%であり、重要性がないので連結財務諸表規則第5条第2項により作成しておりません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	決算期日より3ヵ月以内		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 ※	基 準 日	定めていない		
株 券 の 種 類	未満株券 500株券 10,000株券	100株券 1,000株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
			新 株 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	新株券 1枚につき150円
株 式 の 名 義 書 換 え	事 務 取 扱 所	大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				

（注）※ このほか、中間配当を行う場合、その他必要ある場合には、予め公告したうえ臨時に株式名簿を閉鎖することがあります。